

# HORIBA

Explore the future

第 **81** 期

中間報告書

2018年1月1日～2018年6月30日

株式会社 堀場製作所





## 2018年度中間期(1-6月)の連結業績について

### 半導体・自動車計測システム機器部門が好調で 大幅増収増益、過去最高の業績を達成

2018年6月18日に発生した大阪府北部地震、ならびに6月28日から7月上旬にかけて発生した平成30年7月豪雨によりお亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈りいたします。また、被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。

さて、2018年度中間期における当社グループの業績は、売上高が999億6,600万円(前年同期比14.5%増)、営業利益が140億5,700万円(同44.9%増)、経常利益が137億3,100万円(同43.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が105億300万円(同62.6%増)となりました。

半導体システム機器部門は、IoTやAI、車載用など半導体産業のすそ野が広がりをみせる中で需要が拡大し、大幅な増収増益となりました。自動車計測システム機器部門におきましても、世界的な排ガス規制強化に加え、電動化や自動運転開発の進展により次世代自動車技術に関連するビジネスチャンスが拡大しています。その結果、半導体・自動車計測システム機器部門は過去最高の売上高・営業利益を記録し、2018年度中間期における当社グループの業績は、売上高と全ての利益で過去最高となりました。



### ごあいさつ

オーナー(株主)の皆様には、平素より格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに事業の概況と今後の諸施策につきましてご報告いたします。

### 中間業績の概要

(単位:億円)



当社グループでは「中長期的な視点で投資いただきたい」というおもいから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

また、2018年度通期(1-12月)の連結業績予想におきましても、売上高と全ての利益で過去最高となり、2016年2月に発表した中長期経営計画「MLMAP\*2020」(2020年度目標: 連結売上高2,500億円、営業利益300億円、ROE10%以上)における営業利益の目標を達成する見通しです。

これからさらなる成長を遂げるためには、「供給力」の強化が必要不可欠になってくると考えています。技術革新がめまぐるしいスピードで進む中、「必要なときに、必要な量を、高い品質で」届けられることが成長のカギとなります。本年3月には、半導体分野の主力製品である「マスフローコントローラー」が過去最高の生産台数を記録しました。2017年12月に拡張工事が完了した堀場エステック阿蘇工場(5ページで紹介)の増産効果を強く実感しております。2018年5月で、本稼働から2年が経ちましたびわこ工場「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」におきましても、常に高水準な稼働状態で、お客様のニーズに応え続けています。重要エリアである北米におきましても、半導体分野の新開発拠点「HORIBA Reno Technology Center」(5ページで紹介)

と、科学分野の新開発・生産拠点「HORIBA New Jersey Optical Spectroscopy Center」(6ページで紹介)を開設しました。今後も供給力強化に向けた積極的な投資を継続してまいります。

また、近年資本市場では環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)に配慮した企業に投資を行う、ESG投資が重要な手法になりつつあります。HORIBAとしては事業を通じた環境・社会への貢献、そしてオープン&フェアなガバナンス体制構築を意識しており、これらを通じてさらなる企業価値の向上に取り組んでいます(詳しくは下表をご覧ください)。

引き続き、企業価値の向上に全力を傾注する所存でございますので、オーナー(株主)の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※MLMAP: Mid-Long Term Management Plan

代表取締役会長兼  
グループCEO

堀場 厚

## ESG投資に対するHORIBAの視点

HORIBA

### 事業を通じた環境・社会への貢献 / オープン&フェアなガバナンス体制の構築

#### 【活動例】



車載型  
排ガス測定  
システム  
「OBS-ONE」

**エンジン排ガス測定装置**  
排ガス規制強化に寄与  
健康社会の実現、地球  
温暖化防止に貢献



工業用水質計  
「H-1シリーズ」

**環境関連製品**  
大気汚染物質、工場  
排水などの分析による  
汚染原因特定により  
環境保全・改善に貢献



**電動化・自動運転技術開発**  
安全・快適な社会の実現



「MIRA Technology Institute」  
次代を担う人財育成を  
通じて産業界発展に貢献



**阿蘇工場拡張**  
地域活性化と継続的な  
雇用創出に貢献



**多様な経験・スキルを持つ社外取締役**  
取締役会での活発な議論を通じた  
意思決定で戦略の質を高め、  
さらなる企業価値の向上を実現



竹内 佐和子  
工学・経済学  
博士としての  
見識と幅広い  
国際経験



杉田 正博  
金融への深い  
造詣と他社  
での取締役・  
監査役経験



東伏見 慈晃  
青蓮院門主  
としての卓見と  
金融機関での  
勤務経験



# 電動化車両用バッテリーの 評価試験設備を新設

### 2019年7月の稼働をめざし13億円を投資

当社の自動車計測システム機器部門は、世界シェア80%<sup>\*1</sup>のエンジン排ガス測定装置を中心とする排ガス計測ビジネスをはじめとし、MCT(自動車計測機器)ビジネス、ECT(自動車開発全般に関するエンジニアリング・試験)ビジネスへと、事業領域を広げてきました。

この度、当社は、2019年7月の稼働をめざし、自動車・環境プロセス計測の研究開発・生産拠点「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」に新たに13億円を投資し、電動化車両用バッテリーや燃料電池などの評価試験室を建設します。

本試験室は、電動化車両用バッテリーセル<sup>\*2</sup>やモジュール<sup>\*3</sup>、パック<sup>\*4</sup>などの研究に関して、幅広い温度環境下における充放電サイクル試験や熱マネジメント耐久性評価など、バッテリーやバッテリーマネジメントシステム<sup>\*5</sup>の研究開発及び性能、信頼性の評価試験に対応します。

本試験室の建設に際しては、2015年に買収したMIRA社(現ホリバMIRA社(英))がもつ電動化車両用バッテリーの開発技術やエンジニアリング能力を用います。

<sup>\*1</sup> 自社調べ

<sup>\*2</sup> セル:単体のバッテリー

<sup>\*3</sup> モジュール:複数のセルを接続したもの

<sup>\*4</sup> パック:複数のモジュールを接続したもの

<sup>\*5</sup> バッテリーマネジメントシステム:バッテリー充放電の電流、電圧、温度などをモニターし、充電容量や安全な使用条件などを監視するシステム



トータルに車両評価を実現する自動車開発試験設備「E-LAB」

### 車両のコンポーネントをトータルに評価

現在、HORIBA BIWAKO E-HARBOR内にある自動車開発試験設備「E-LAB」内には、3つの試験室(Cell)があります。

「Cell 1」では駆動モーターを含むパワートレイン<sup>\*6</sup>の試験を、「Cell 2」ではエンジンの試験を、「Cell 3」では完成車両の試験を行うことができます。

今回、新たに「Cell 0」として電動化車両用バッテリーや燃料電池等の評価試験室を新設することにより、車両のコンポーネントをトータルに評価・解析をすることを可能にします。

今後、当社は、本試験室を用いた新しいシミュレーション及びアプリケーションの創出により、自動車産業におけるさまざまな顧客ニーズに対応していきます。

<sup>\*6</sup> パワートレイン:駆動輪への動力伝達装置

## 英国メイ首相の訪中にホリバMIRA社のエグゼクティブチェアマンが同行

2018年2月、ホリバMIRA社のエグゼクティブチェアマンのジョージ・ギレスピーは、英国のテリーザ・メイ首相の中国訪問に英国自動車産業代表の1社として同行しました。

今回のメイ首相の訪中には、英国国際貿易相に加え、企業や機関の代表者からなる英国ビジネス代表团も同行しましたが、ホリバMIRA社は、英国自動車関連メーカー数社と共に、英国自動車産業の代表として選出されました。

ホリバMIRA社は、当社グループの中で、自動車電動化や自動運転開発の分野等へ事業を展開しています。英国政府はこの分野に積極的に投資をしており、パートナーの1社として中国訪問の同行社に選ばれた意図に答えるべく、今後成長が期待できるこの分野でのビジネス拡大を加速させます。



英国のテリーザ・メイ首相と訪中に同行した英国ビジネス代表团

## 平成30年度全国発明表彰「発明賞」を受賞

当社の自動車排ガス測定装置に関する発明「排ガス中の吸着性ガス高速分析装置の発明(特許第5667912号)」が、公益社団法人発明協会が主催する平成30年度全国発明表彰において「発明賞」を受賞しました。当社は、昨年度(平成29年度)の「内燃機関の排ガス再循環率直接計測装置の発明(特許第5506376号)」に続き、2年連続「発明賞」を受賞しました。

受賞対象は、排ガス中に含まれるNH<sub>3</sub>等の吸着性の高いガス(以下、吸着性ガス)の濃度を高精度かつ高応答に測定する吸着性ガス分析装置に関する技術であり、当社の自動車計測システム機器部門の製品に活用されています。

近年は、自動車の排ガス中に含まれる窒素酸化物のさらなる低減をめざし、世界中でNO<sub>x</sub>(窒素酸化物)後処理装置の開発が進められています。当社は、このようなNO<sub>x</sub>後処理装置を適切に評価する技術を発明し、触媒装置メーカー等に提供することで、環境負荷が少ない自動車の開発に貢献していきます。



発明賞を受賞した技術が活用された製品  
「レーザー吸光法自動車排ガス測定装置  
MEXA-ONE-QL-NX」



# 拡大する半導体需要に対応 —半導体システム機器部門の 開発・生産能力を強化—

### 阿蘇工場の生産能力を2倍に増強

当社グループの株式会社堀場エステックは、半導体製造装置用のガス・液体制御機器など主力製品を生産する阿蘇工場（熊本県阿蘇郡西原村）の拡張工事を完了しました。

総延床面積は従来比1.5倍、クリーンルームは同1.7倍となり、また、省人化、効率を追求した設備を導入することにより、同工場の主力製品である流体制御機器「マスフローコントローラー」の生産能力を約2倍に高めました。京都工場と合わせて、同製品を年間で約35万台の生産が可能となります。また、工場内には、将来の需要増に対応するため、拡張用の空きスペースを確保しています。

これにより、データセンター、AI(人工知能)など、用途が拡大する半導体市場に向け、需要に応じた必要な供給力を確保します。



2018年5月に開催した竣工記念式典



開設したHORIBA Reno Technology Center

### 米国に開発拠点「HORIBA Reno Technology Center」を開設

当社グループのホリバ・インストルメンツ社(米)は、半導体製造プロセスにおける流体計測・制御技術に関する開発拠点を移転し、「HORIBA Reno Technology Center」を開設しました。2018年8月23日から本稼働しています。

半導体製造プロセスにおいて、ガスや液体の流体計測・制御は重要な要素であり、半導体デバイスの微細化に伴い、お客様からの技術に対する要求水準も高度化しています。また、半導体製造装置メーカーの開発拠点は北米に多く、お客様との関係を深め、ニーズに迅速に応えるためには、北米での開発拠点の拡充が重要となっていました。

今回、人員と設備増強を含めた開発機能の強化を目的に旧拠点から移転・拡張を行うことにし、お客様と市場のニーズをより早く、正確に取り込み、ソリューションを提供していきます。

## 科学システム機器部門の米国拠点を移転・集約・拡張

ホリバ・インストルメンツ社は、新たに米国ニュージャージー州に新社屋を取得し、「HORIBA New Jersey Optical Spectroscopy Center」を開所しました。同州に点在する科学システム機器部門の開発・エンジニアリング・生産拠点を1カ所に移転・集約し、建物面積を約1.85倍に拡張します。

米国の科学システム機器部門では、蛍光分光分析装置、光分析装置に使用する回折格子、分光器、光検出器の開発・生産・販売を行っています。\* 近年は、半導体製造装置向けの事業が好調であり、また、科学以外の他の部門との連携を強化し、事業の拡大に注力しています。

今後、ますます発展が期待されるバイオ・ライフサイエンス分野への分析・計測技術の導入を加速させ、中核拠点の一つとして、新社屋でさらなる開発・エンジニアリング・生産力の強化をめざします。

\* 新製品である蛍光分光分析装置「DUETTA」は7ページで紹介しています。



HORIBA New Jersey Optical Spectroscopy Centerの外観

## IoTを活用した水質管理の合理化ソリューション「はかるEXpress」の提案を開始



「はかるEXpress」のイメージ図

当社グループの株式会社堀場アドバンスドテクノは、水質管理の合理化を図る新規事業「はかるEXpress」の提案を2018年7月から開始しました。「はかるEXpress」は、従来の水質計測器の販売事業とは異なり、機器で測定した水質の

「値」を価値として提供するビジネスモデルです。

近年、上下水管理の現場では、人手不足が顕著になっています。また、働き方改革等が求められる中、生産性向上も求められており、水質管理の合理化のニーズが高まっていました。

「はかるEXpress」では、IoTを活用して、リアルタイムに水質計測器の状態を監視することで、堀場アドバンスドテクノが、機器を安定稼働させるために必要な日常メンテナンスや異常時の対応等の機器の管理を行います。また、水質計測器の測定値を報告書にまとめ、お客様に提出します。これらにより、お客様が抱える水質計測に関する工数を大きく削減します。

当社グループでは、「はかるEXpress」のように、IoTで得られたデータをビッグデータとして活用するため、データサイエンスに力を入れ、新たな付加価値の創出をめざしています。これからもお客様の測定に対する課題を解消できるよう、はかる技術を追求していきます。

## 製品紹介

### 医用システム機器部門

## 中/大型血球計数分野の製品 「HELO Solution」



当社グループのホリバABX社(仏)は、血液の日常検査に加え、緊急検査、特殊な検査などあらゆる場面での血液検査室のパフォーマンスを最大限に引き出す中/大型血球計数装置「HELO Solution」を2017年から欧州で販売しています。

血液検査室においては、高い水準の検査品質が求められる点はもとより、検体の到着から検査の完了に至るまでに、検体の前処理や分析結果の解析等、人の介入や専門知識を必要とする点に特徴があり、労働負荷の低減やワークフローに応じた柔軟なシステムが求められています。

「HELO Solution」は、検体の搬送システムを備えており、お客様のワークフローに合わせて製品台数やレイアウトを組み替えることが可能な検査システムです。また、検査データの一括管理に加え、検査室の効率改善に役立つ統計データの提供などのサポート機能を通して、検査室に最適なソリューションを総合的に提供しています。

また、ホリバABX社は、2017年にシーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス社と本製品について長期的なパートナー契約を締結しました。両社が長期的なパートナーになることで、更なる事業の拡大をめざしています。

### 科学システム機器部門

## 蛍光吸光分析装置「DUETTA」



当社グループのホリバ・インストルメンツ社(米)は、新しい蛍光吸光分析装置「DUETTA」の販売を開始しました。「DUETTA」は、2014年に買収した旧Photon Technology International社(米)と旧ホリバ・ジョバンイボン社(米)の技術を融合して誕生した新製品です。

本製品は、物質の分子構造等の分析を行います。特に、マテリアルサイエンス、アースサイエンス、ライフサイエンス等の分野をターゲットとしています。

特徴は、従来別々の装置で行っていた蛍光分光測定と吸光分光測定を一つの装置で行うことができる点であり、測定にかかるコストと時間の削減を実現しています。また、広範囲の波長領域をカバーし、分子構造等についての正確な分析ができます。加えて、簡単な操作性を追求した新しいソフトウェアにも特徴があり、お客様の研究開発の効率化に寄与します。

2018年2月末に米国フロリダ州で開催された「Pittcon 2018」においては、本製品がPittcon Today Excellence 金賞を受賞しました。

日本国内では、9月5日より販売を開始し、ライフサイエンス分野でのビジネス拡大を図ります。

## iFデザインアワード2018を受賞



VG-200シリーズとiFデザインアワードのロゴ

半導体や食品・製菓の製造工程等で使用される株式会社堀場エステックの製品「静電容量型真空計VG-200シリーズ」が、iFデザインアワード2018のプロダクト分野で受賞しました。

iFデザインアワードは、1953年からドイツのデザイン団体であるiF International Forum Design GmbHが主催する国際的に権威のあるデザイン賞の一つです。

今回は、63名のデザイン専門家が54の国/地域から集まった約6,400件の応募デザインを厳正に審査し、当社のVG-200シリーズは、継ぎ目のない滑らかな美しい形状で、自己温調型としては世界最小クラス\*のサイズという点で評価をいただきました。

今後も、お客様によりよい機能・デザインの製品を提供できるよう努めてまいります。\*自社調べ

## 2年連続で「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」に認定

当社は、2018年2月、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として、経済産業省が設定した「健康経営優良法人2018(ホワイト500)」に日本健康会議より2年連続で認定されました。

本制度は、地域の健康課題に即した取り組みや健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している企業等の法人を顕彰するものです。

当社については、経営トップの「“こころとからだの健康づくり”宣言」のもと、組織横断的プロジェクトや専任部署が独創的な企画で、従業員の健康保持・増進やメンタルヘルス対策に取り組んでいる点が特に評価されました。

今後も、社は「おもしろおかしく」のもと、全社丸の管理体制の強化とともに、従業員のこころとからだの健康を大切に、明るく活気ある職場づくりを推進していきます。



# 中間業績ハイライト

## 売上高

**999億6,600万円**   
 (前年同期比14.5%増)



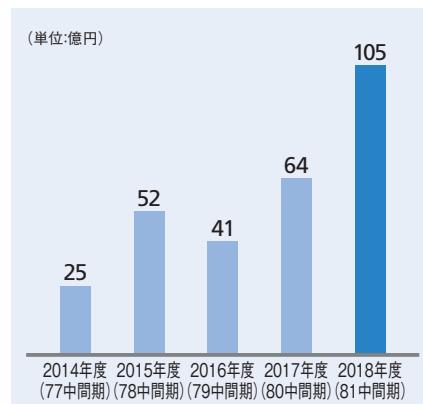
## 営業利益

**140億5,700万円**   
 (前年同期比44.9%増)



## 親会社株主に帰属する四半期純利益

**105億300万円**   
 (前年同期比62.6%増)



## 一株当たり純利益

**249円**   
 (前年同期比62.5%増)



## 一株当たり純資産

**3,641円**   
 (前年同期比11.1%増)



(注)2016年度に収益認識基準を変更しましたが、9~10ページのグラフの2015年度以前の値は遡及適用を行っておりません。

## ■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	2014年度 (77中間期)	2015年度 (78中間期)	2016年度 (79中間期)	2017年度 (80中間期)	2018年度 (81中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	66	101	59	162	124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 58	△ 79	△ 50	△ 68	△ 44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4	△ 23	0	△ 71	△ 43
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1	△ 3	△ 11	△ 1	△ 5
現金及び現金同等物の四半期末残高	494	510	477	541	614

## オーナーの皆様への利益配分について

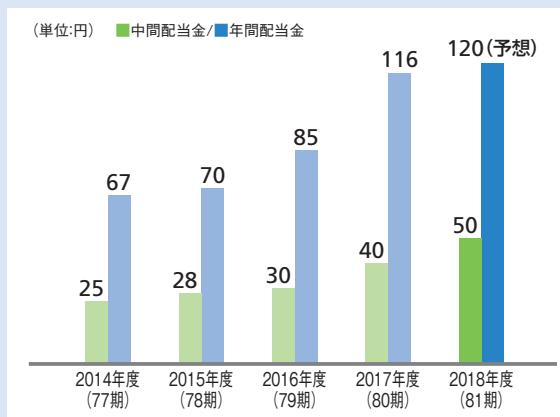
HORIBAでは、オーナーの皆様への利益配分について、基準配当性向主義を上場以来採用しています。

2013年度（76期）からは、連結業績とより直接的に連動した株主還元を実施するため、配当金と自社株買いを含めた株主総還元額を連結純利益の30%を目処とする方針に変更しました。

こうした方針のもと、8月3日現在、2018年度通期の配当金予想を一株当たり120円としており、このうち、2018年度中間配当金としましては、一株当たり50円とさせていただきます。

## 一株当たり中間配当金

**50円** (前年同期比10円増) 



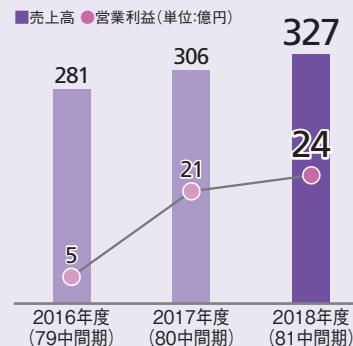
## 自動車計測システム機器部門

売上高 **327億500万円**

売上高  
構成比  
**33%**

アジアや欧州において、エンジン排ガス測定装置の販売が増加するとともに、2015年に英国のMIRA社より買収したECT\*（自動車開発全般に関するエンジニアリング・試験）ビジネスにおいても販売が増加しました。この結果、売上高は327億500万円と前年同期比6.8%の増収、営業利益は24億8,900万円と同14.8%の増益となりました。

※ ECT: Engineering Consultancy & Testing

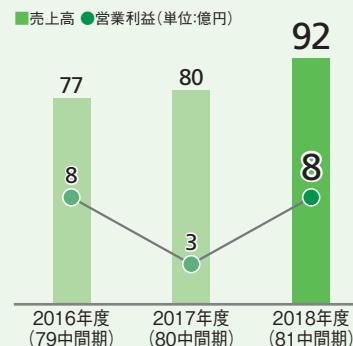


## 環境・プロセスシステム機器部門

売上高 **92億4,800万円**

売上高  
構成比  
**9%**

アジアにおいて、水質計測装置や大気汚染監視用分析装置の販売が増加しました。この結果、売上高は92億4,800万円と前年同期比14.5%の増収となりました。利益面では、販売の増加に加え、アジアでの収益性が改善したことなどから営業利益は8億6,800万円と同170.4%の増益となりました。

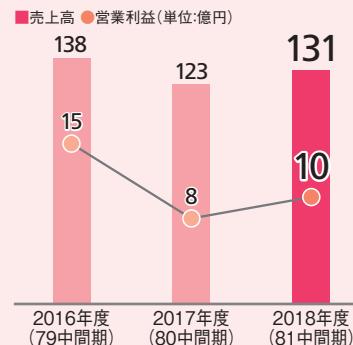


## 医用システム機器部門

売上高 **131億3,400万円**

売上高  
構成比  
**13%**

日本において、血球計数装置の販売が増加したことに加え、円安により欧州での売上高が円換算で増加しました。この結果、売上高は131億3,400万円と前年同期比6.4%の増収、営業利益は10億400万円と同17.8%の増益となりました。



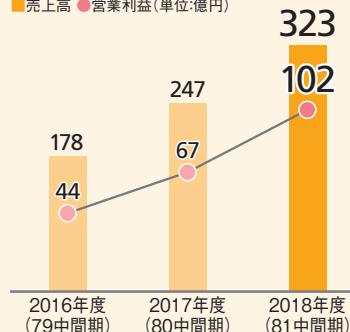
## 半導体システム機器部門

売上高 **323億4,300万円**



半導体製造装置メーカー向けの販売が大幅に増加しました。この結果、売上高は323億4,300万円と前年同期比30.6%の増収、営業利益は102億4,000万円と同50.6%の増益となりました。

■売上高 ●営業利益(単位:億円)



## 科学システム機器部門

売上高 **125億3,500万円**



企業の高水準な研究開発投資を背景に、日本と欧州において販売が増加しました。この結果、売上高は125億3,500万円と前年同期比8.9%の増収となりました。利益面では、米州で拠点強化に伴う費用が発生したことなどから営業損失は5億4,500万円となりました（前年同期は4億4,000万円の営業損失）。

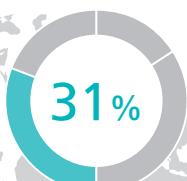
■売上高 ●営業損益(単位:億円)



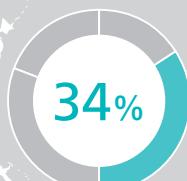
## 地域別売上高構成比



欧州



アジア



日本



米州

# TOPICS

## Institutional Investor誌「The 2018 All-Japan Executive Team(ベストIR企業ランキング)」の電子精密機器部門にてHORIBAが上位に選出

当社は、世界的に著名な米国金融専門誌「Institutional Investor誌」が2018年5月に発表した「The 2018 All-Japan Executive Team(ベストIR企業ランキング)」の電子精密機器部門において、Honored Companies(企業総合ランキング)で第4位、Best IR Professionals(ベストIR責任者)で当社経営管理部 IR担当副部長 上杉英太が第1位に、Best Analyst Days(ベストIR企業説明イベント)で第3位に選出されました。

本調査は、同誌が日本企業27部門を対象として、世界の機関投資家・証券アナリスト1,000人以上の投票をもとに優れたIR活動を行う日本の上場企業を選出するものです。経営幹部へのアクセスのよさ、IRの信頼性、財務報告の透明性などを評価基準としています。

2013年には、Best CEOとして当社代表取締役会長兼グループCEOの堀場厚が、Best IR CompaniesとしてHORIBAがランクインしました。

### 統合報告書「HORIBA Report 2017」を発行

財務諸表に載らない企業文化を紹介することでHORIBAのさらなる価値をご理解いただきたいというおもいから、事業や財務情報と共に、財務諸表に載らない資産(見えない資産)についてまとめた統合報告書を作成しています。

2017年版では、世の中のあらゆる技術が大きな転換期を迎える中、HORIBAが新しい経営体制のもとでどのように事業成長を達成していくか、その表現に工夫を凝らしました。また、HORIBAの成長のコアと考える「見えない資産」が企業・社会成長にどのように繋がっているか(価値創造サイクル)を、SDGsの考え方やESG投資への対応などとリンクさせています。

当社ウェブサイトより、HORIBA Report 2017をぜひご一読ください。



<http://www.horiba.com/jp/investor-relations/ir-library/horiba-report/>

ウェブサイトでPDF版をご覧ください

HORIBA Report

検索



# 株式の状況

## 株式の状況 (2018年6月30日現在)

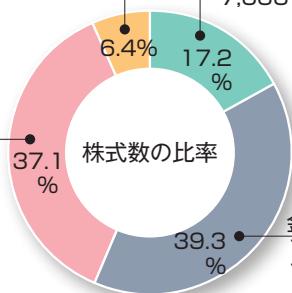
発行可能株式総数 100,000,000株  
 発行済株式総数 42,532,752株  
 株主数 6,205名

### ● 株主構成

その他国内法人  
 168名  
 2,709千株

個人・その他  
 5,596名  
 7,333千株

外国人株主  
 316名  
 15,788千株



金融機関・証券会社  
 125名  
 16,701千株

### ● 大株主一覧 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,103	7.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,227	5.24
828035ピクテアンドシーヨーロッパ エスエールクセンブルクレフユーシツ	1,390	3.27
全国共済農業協同組合連合会	1,287	3.03
堀場 厚	880	2.07
京都中央信用金庫	830	1.95
株式会社京都銀行	828	1.95
堀場洛楽会投資部会	776	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	775	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	762	1.79



# オーナーメモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日 定時株主総会 期末配当	毎年12月31日
中間配当	毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	Tel:0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で 行っております。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(第1部)
証券コード	6856
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ( <a href="http://www.horiba.co.jp/">http://www.horiba.co.jp/</a> )に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が 生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

表紙写真



撮影者：松井秀雄

## ●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に  
口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口  
座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出くだ  
さい。

## ●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出  
ください。

## ●「配当金計算書」について

配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税  
特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。  
確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくこ  
とができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの  
オーナーの皆様につきましても、配当支払いの都度「配当金  
計算書」を同封させていただいております。

\*確定申告をされるオーナーの皆様は、大切に保管ください。

株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地

〒601-8510 Tel:(075)313-8121 <http://www.horiba.co.jp/>

この印刷物は、環境に配慮し植物油インキを使用しています。

